



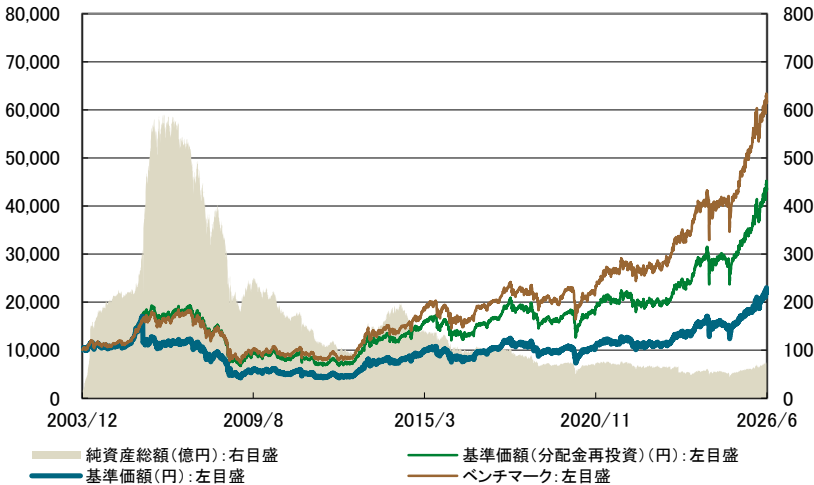
SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日
作成基準日 : 2026年6月30日



基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	22,230 円	+ 390 円
純資産総額	73.19 億円	+ 1.09 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	1.79%	1.05%	0.73%
3ヵ月	18.43%	14.40%	4.03%
6ヵ月	24.54%	18.56%	5.98%
1年	43.38%	43.26%	0.11%
3年	87.26%	87.30%	-0.04%
設定来	337.10%	519.02%	-181.92%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 9,120 円

決算期	2023年12月	2024年12月	2025年12月
分配金	500 円	550 円	500 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
東京エレクトロン	+ 470 円	ソフトバンクグループ	- 125 円
KOKUSAI ELECTRIC	+ 158 円	三菱商事	- 100 円
村田製作所	+ 127 円	日立製作所	- 90 円
三井住友フィナンシャルグループ	+ 86 円	トヨタ自動車	- 72 円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	+ 86 円	三井物産	- 60 円

- <本資料のお取り扱いにおけるご留意点>
- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 - 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
 - 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
 - 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
 - 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日



資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.33%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.67%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.70	3.54
5	0.00%	0.23%
4以上5未満	23.69%	24.81%
3以上4未満	75.68%	60.45%
2以上3未満	0.62%	12.06%
1以上2未満	0.00%	0.95%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	26.87%	23.11%
2	銀行業	10.90%	11.48%
3	機械	7.42%	6.19%
4	卸売業	7.40%	6.93%
5	建設業	5.84%	2.16%
6	非鉄金属	5.77%	2.86%
7	化学	4.80%	4.76%
8	保険業	4.71%	3.30%
9	輸送用機器	4.66%	4.85%
10	情報・通信業	3.54%	6.14%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	6.10%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.02%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.70%
4	村田製作所	電気機器	3.68%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.83%
6	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	2.80%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.78%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.78%
9	三菱商事	卸売業	2.66%
10	日立製作所	電気機器	2.54%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 66

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの停戦協議が停滞しているとの見方から幅広い銘柄が売られ、下落しました。その後、戦闘終結の合意が発表されると、ホルムズ海峡開放への期待から原油価格が下落し、インフレ懸念後退を受けたリスクオンの地合いのなかで、AI(人工知能)・半導体関連銘柄を中心に幅広い銘柄が買われ、上昇に転じました。月後半は、韓国株の急落や米ハイテク企業の決算や新規株式公開に関する情報を受けて関連株の値動きが不安定となるなか、利益確定の売りが優勢となり、上値の重い展開となりました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、自動車ガラス用高機能中間膜など競争力の高い特殊素材を展開していることに加え、今後の成長が期待できるペロブスカイト太陽電池をはじめ脱炭素等の製品群を幅広く有していることを評価した積水化学工業や、AI代替懸念から株価が下落したもののAI関連ビジネスの拡大やAI駆動開発の投入など恩恵を受ける要素も多い点を評価した野村総合研究所などを購入しました。一方で、構造改革は進展したものの今後は積極的な施策が期待できずROE等の目標達成が大幅に遅れる可能性が高まった堺化学工業を全売却し、株価上昇で割安感が後退したことから東京エレクトロンなどの組入比率を引き下げました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。基準価額騰落率はベンチマークを上回りました。

個別銘柄では、東京エレクトロンやKOKUSAI ELECTRICなどがプラスに寄与した一方、ソフトバンクグループや三菱商事などがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

中東情勢など地政学リスクへの警戒感やこれまでの株価上昇を受けた利益確定売りなどから、当面の株式市場は調整する可能性があります。一方、米国による経済対策が期待されることや、日本企業は堅調な業績が見込めるため7月下旬から本格化する4-6月期決算において個別企業のファンダメンタルズに注目が集まることに加え、資本効率や収益性の改善に対する取り組みが期待できることから、堅調な相場展開になることを予想します。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていく基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日



組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント
	ファンドマネージャー評価のポイント
東京エレクトロン／3.85	【ESG評価のポイント】 半導体技術革新を通じて社会的・経済的価値を同時創出するTSVを基盤に、ESGを事業と一体で推進。装置累計出荷9.6万台超・特許約2.5万件という強みを軸に、先端プロセス向けの新装置と高付加価値サービスで省エネ・高性能化に貢献している。環境面では、E-COMPASSにより装置ライフサイクルのCO₂削減を進め、ネットゼロ2040年の実現に向けた取り組みを強化。人材面では1.5兆円超のR&D投資と大規模なグローバル採用・育成で技術力を底上げし、ガバナンス面では経営トップや社外役員のメッセージ発信・対話を通じて意思決定の透明性を高め、中長期の企業価値向上につなげている。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 半導体製造の先端プロセスで求められる難易度の高い技術ニーズに応え続けることで蓄積した技術力に加え、幅広い製品ラインナップを活かした顧客への提案能力を評価。データ通信量の増大を背景とした、半導体の情報処理能力向上や省電力化ニーズに対応する半導体製造装置の受注やソリューション提供の拡大による業績成長に期待。
三菱UFJフィナンシャル・グループ／3.48	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ／3.34	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
村田製作所／3.40	【ESGの評価ポイント】 ・電子部品分野におけるグローバルリーディング企業として、通信・モビリティ・環境等の幅広い顧客基盤を背景に、小型化・高性能化・高信頼性技術を核とした製品提供を通じ、デジタル化・電動化の進展や社会インフラの高度化に貢献している。 ・長期構想「Vision2030」に基づき、社会価値と経済価値の好循環を創出する経営を推進。中期方針2027では非財務資本(人的資本・技術資本等)の強化と価値創造サイクルの高度化を図り、持続的な企業価値向上に取り組んでいる点も評価される。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 先端MLCC(積層セラミックコンデンサ)の高いシェアと当社の技術優位性を評価。省電力化ニーズなどを背景としたMLCCの中期的な需要拡大に加え、AI(人工知能)サーバー向けMLCCの技術難易度が上がることによる当社高付加価値製品の成長と資本効率改善を期待。
伊藤忠商事／4.50	【ESG評価のポイント】 「三方よし」を企業理念とし、経営方針「The Brand-new Deal～利は川下にあり～」を掲げて、SDGsに関する取組みを加速させている ・GHG排出量削減に関して、2040年までに再生可能エネルギー等のGHG削減貢献量が排出量と同等もしくはそれ以上とする「オフセットゼロ」、2050年までにGHG排出量「実質ゼロ」を目指し、GHG排出量削減に貢献するビジネスを積極推進している。 ・人的資本の強化によって社会環境の変化や顧客ニーズを捉えた「無数の使命」を果たす「商人」を育成し、「三方よし」の実現、持続的な企業ブランド価値の向上に努めている。
	【ファンドマネージャー評価のポイント】 景気変動の影響を受けにくいバランスされた事業ポートフォリオを有しているほか、優秀な人材の定着と生産性向上に資する誰もが働きやすい環境を整備し続けている点を評価。衣食住を中心とする非資源分野での安定的な成長と、再エネ・リサイクル・低炭素化など資源分野での需要変化を捉えた中期的な成長に期待。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日



【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

<最近のアクティビストの動向と企業側の対応>

今年6月の株主総会

今年の6月の株主総会では、「物言う株主」とも呼ばれるアクティビストによる大規模買付行為等への対抗措置発動の可否を問う株主意思確認議案が、複数の企業で上程されました。こうした、いわゆる「有事型買収防衛策」の導入が増えている背景には、アクティビストの投資行動の変化があります。

アクティビストの投資行動の変化

従来のアクティビストの投資行動は、少数株主としてガバナンスの改善や株主還元の強化を企業に要請する手法が一般的でした。しかし近年では、従来以上に保有比率を引き上げて企業への影響力を強め、資産売却や非公開化等を要求することで高いリターンの獲得を狙う動きが増えています。これに対し会社側は、こうした要求が企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれがあるとして、対抗措置の必要性を主張しています。

近時の状況に関する議論

この点については、「企業買収における行動指針」を策定した経済産業省も問題意識を示しています。今年2月の「公正な買収の在り方に関する研究会」の資料では、近時のM&Aの実態を踏まえ、アクティビストが株式を大量に買い集めたうえで非公開化を要求する事例が取り上げられています。こうした事例では、企業価値向上の観点から非公開化の必要性が十分に検討されないまま非公開化プロセスが進むおそれがあるほか、少数株主との利益相反の懸念も指摘されています。したがって、企業価値のみならず株主共同の利益の最大化という観点からも問題があるとの意見が示されています。一方で、この問題はアクティビストに限らず、大株主の意向と企業価値や株主共同の利益が乖離する局面全般に当てはまり得るため、少数株主保護の観点からの是正策を検討すべきとの見解もあります。このほか同研究会では最近のM&Aの実情を踏まえたさまざまな問題提起がなされており、今後の議論の行方が注目されます。

今後の見通し

今年5月1日に改正金融商品取引法が施行され、市場内取引を含め、30%超の株式取得にはTOBが義務付けられました。一方で、30%未満であれば引き続き市場内での買付けが可能であり、一般に20%超の保有があれば経営に対して相応の影響力を行使することが可能と考えられています。こうした状況のもと、アクティビストが保有比率を引き上げ、強い影響力を行使して経営に介入する事案は増加しており、これに対抗するため、有事型買収防衛策を導入する企業も増加しています。今年の6月総会では、一般株主が会社提案をどの程度支持するかが注目されましたが、結果はいずれも会社案が可決されました。非公開化をターゲットとしたアクティビズムが増加するなか、平時から少数株主の支持を得られるよう、企業価値向上を目指した経営を行うことの重要性は、今後一層高まると考えられます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日



ファンドの特色

1. CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。
企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI(社会的責任投資)ファンドです。
CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG*)を果たすことが求められています。
* ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。
銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
株式相場下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げよう努めます。
2. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
CSRを「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせ、ESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合がありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2003年12月26日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年12月24日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SRI・ジャパン・オープン 《愛称:グッドカンパニー》

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2003年12月26日

作成基準日 : 2026年6月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
 ※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社中国銀行 ※2	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
野村證券株式会社 (加入協会: 一般社団法人日本STO協会) ※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 インターネットバンキングでのお取り扱いとなります。

※3 換金のための受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。